

日本環境教育学会 第5回運営委員会 議事要録

会期 2005年11月12日（土）13：00～17：00

会場 立教大学 池袋キャンパス 5号館3階 5308教室

出席 小澤、朝岡、飯尾、乾、植田、荻原、金田、木内、陸、戸田、林、樋口、福井、
西城戸、萩原

欠席 小栗、小堀、塩瀬、藤岡、本庄、見上、湊、山田、佐島

記録 野田、立見

1. 第4回運営委員会議事録の承認

別紙の議事要録が承認された。また今後「議事要録」を公式文書（ウェブ公開）とし、運営委員会に諮ることが提案され、承認された。

<報告事項>

2. 2006年度大会について（乾委員、小澤会長）

乾委員より大会準備状況の報告があった。

実行委員会（実行委員長／中原酪農学園大学地域環境学部長、副委員長／鈴木北海道大学教育学部長）が発足し、主な担当が決まった。18日のシンポジウム（北海道大学）、19・20日の研究報告等（酪農学園大学）での開催、21日からエクスカージョンとして釧路湿原の見学を行うなど概要が決まりつつある。会場校の資料として酪農学園大学の資料が提供された。

3. 退会者の確認

別紙の通り7名の退会者が確認された。

4. 共催・特別協力・協力・後援・協賛等の依頼

（特活）子ども環境活動支援協会『持続可能な社会に向けた企業の役割を考えるシンポジウム』及びセンスオブワンダー清里フォーラム2006実行委員会『センスオブワンダー清里フォーラム2006』の2件に後援申請を行ったことが報告された。

5. 学会研究奨励賞について（別紙）

事務局長より学会ホームページ及びニュースレター69号の8ページに学会奨励賞について掲載した。若手研究者で優れた研究をしているという方にお勧めいただきたい、との依頼があった。

6. 「子ども地球白書」の編集協力について（陸委員／小澤会長）

陸委員より以下の報告があった。原稿もそろい、ほぼ予定通り進んでおり、年内に発行の予定である。子ども向けに書き直すということで進んでいたが、難しい言葉が多く出ていてどう噛み砕くかという課題があった。そのため巻末に用語解説集をつけた。この点で西城戸氏、鈴木善次氏

らの協力頂いた。子どもに判りやすく、ユニークなものとなった。

7. 2006年度科学研究費補助金の申請について（小澤会長）

別紙の資料の通り小澤会長より申請された内容が報告された。

8. 出版事業（「環境教育学事典（仮題）」等）について（小澤会長）

特に進展はない。引き続き鈴木前会長と協議しながら進めたい。

9. その他

(1) 環境教育学関係学部・大学院入試情報について

入試情報を掲載する承認を受け、現在ホームページに掲載している。情報提供をお願いしたい。

(2) 教育出版の「日本環境教育学会賞」の審査について（小澤会長）

小澤会長より、学会が協賛している『地球となかよし』の学会賞の審査報告があった。

(3) 東京勉強会「修士論文・博士論文合同中間発表会」について（福井委員）

福井委員より、学芸大から2名、農工大から5名、立教大から2名の計9名が参加することが紹介され、運営委員のかたがたにも参加が呼びかけられた。

(4) 日本学術会議協力学術研究団体の申し込みについて

いままで登録学術団体として登録してきたが移行措置に関わる依頼を受け、新しいシステムに合わせて改めて申し込みをした。

(5) 献本について

別紙のとおり3冊の献本があったことが報告された。

< 協議事項 >

11. 新入会員の承認（別紙）

別紙の通り11名の入会申し込みがあった。入会申込書の閲覧を行ったのち、承認された。

承認手続きの際に、運営委員が、どのようなチェックをするべきなのか、確認したいとの意見が出された。事務局長により、規約に基づいて入会に関しては、手続きだけではなく、運営委員会の承認が必要であるとの説明があった。その後、規約改正も視野に入れて承認の手続きは必要ないのではないか、危機管理のためにチェックする必要があるのではないかとの意見が出された。当面は、引き続き規約に即した対応を行う。

12. 規約に基づく会員の除籍措置について（別紙）

除籍対象者リスト（会議後回収）にもとづいて、以下の除籍措置が提案された。

除籍対象者として確認された会員に送る「本学会会員の除籍措置の適応に関する意向のご確認について」という文書（別紙）を作成して、以下の1～5の内容を通知し、会員に意向を確認する。

退会の意思を表明した人、無回答の人に退会（除籍）処置を取る

<除籍対象者への確認文書要点> (1) 会則の規程にもとづいて第4回及び第5回運営委員会で除籍対象者に意向確認を行うことが決まったこと、(2) (すべての会員に対して) 特例の経過措置として、継続の意思があれば当面(除籍対象とならないように)滞納額が3年未満になるように支払っていただければ学会誌及びニュースレター等の発送を再開すること、(3) ただし、こうした経過措置は2007年度総会までとし、それ以降は運営委員会における確認事項にしたがって会費の納入状況に応じて学会誌及びニュースレターの発送を行うこと、(4) 一度除籍された会員が再入会を希望する場合には過去に滞納して除籍されるまでの年度の会費不足分及び入会希望年度の会費を全額納入することが条件となること、(5) 学会運営委員会としては引き続き会員として在籍していただきたいと強く希望していること

連絡先が不明の会員の対応について委員から対応の仕方について質問があり、事務局で対応を検討することとなった。未納分を払った会員には、未送付分の発行物を送付することが確認された。

13. 各委員会からの報告と協議について

(1) 編集委員会から(樋口委員)

前回の運営委員会で決定を受け、学会誌32号が国際シンポジウムの特集号となる。前回の特集号は、査読付だったが32号は、査読付きにならないのではないかと。その整合性を取るために編集長から、特集号について特集の位置づけや査読のあるなしをうたうエディトリアルノートをつける。特集号は、全体を70-80ページ程度。

雑誌の英文名について、海外の雑誌に引用されるとき、**Environmental Education** と引用されるが内容が殆ど日本語なので **Japanese** とつけるなど分かるような表記にしたらどうか。今後、学会誌を立ち上げ当初の人と相談の上、再度提案したい。

編集委員会の査読強化のため、分野を選んで東京近郊の方で編集委員の充実を図りたい。また環境心理学、環境倫理を専門とする先生が上がってこない。

渡辺前委員長のところ過去の資料がすべてある。投稿原稿、査読したものなどのファイルがたくさんあるが、次回の運営委員会で対応を決めて、前委員長にお知らせしたい。

事務局長より、学会誌・ニュースレターの位置づけについて、役割の見直しを始めたいと申し出があり、査読体制の強化のひとつとして編集委員会に小澤会長にはいつていただくことが提案された。

(2) 広報委員会から(戸田委員)

ニュースレターについて、70号を12月10日に発行予定。巻頭ニュースに国際シンポジウム開催の背景など掲載したい。細かいプログラムの案内は次号か、WEBで載せる。

71号の発行予定は2月10日頃を考えている。今年度の発行がさらに1回あるので、3末ごろ、4月になる可能性もある。

内容に関して、環境教育推進法などの情報を知ってもらうのが必要ではないか。基本計画策定中

で関わっている会員も多いので、広報でのフォローも必要ではないか。また ESD についても、今の動きを伝える必要あるのではないかと意見が広報委員会の中にある。意見あれば反映したい。課題として広報ガイドラインの策定があり、作業できそうな方向付けをした。4 月を目途に中間報告を行いたい。検討のメンバーとして、広報委員中心にヒアリングなど意見を聞きたい。人材がいたら紹介してほしいとの依頼があった。

林委員から、東京勉強会の報告を 70 号に載せることが提案され、承認された。

小澤会長より、総合的な学習の時間はなくなるといけないようだ、具体的には教科との関連で検討中であるとの情報があり、要望書の掲載については担当の見上委員と相談し必要なければ差し替えることを確認した。

(3) 企画委員会から（見上委員欠席のため小澤会長）

前企画委員会で余った予算を、セミナーを行うために当てたが、応募が少なく、まだ残っている。東海地区と九州地区以外は応募してほしい。予算の使い方は、講師の謝金資料などとしており、ニュースレターに報告を書いてもらえればよい。

(4) 国際交流委員会から（小堀委員欠席のため小澤会長）

来年の会議の進捗状況を報告。課題になるが、発表者・分担者で辞退の人が多い。分科会を多くせずラウンドテーブルにして入れ替えて行ったらどうか。4 日目の公開フォーラムでは、各国の事例報告となる。場所は、立教大または武蔵工業大学が候補となっている。最後に、フォローアップとして報告書をまとめる。

小堀委員の秘書役の人が必要として、社会人経験のある 30 歳前後の方で推薦いただきたいとの依頼があった。準備が遅れているため、運営委員にも可能なら参加してほしいとの呼びかけがあった。エクスカージョンは、荻原委員と戸田委員へ、説明役や手配を考え、予算案を作り会長に送るように依頼した。

(5) Web担当から（林委員）

更新の依頼が事務局を通じてきている。事務局でまとめ、原稿が作成された状態で、Web 担当に送る。現在 WEB 上に、入試情報が一部の大学しか掲載されていない、各大学の入試情報が広く掲載される状態にしないとクレームが出かねない、との懸念が示された。当面は「情報をお寄せください」と載せておき、ニュースレターにも入試情報の掲載について紹介する。

現在持っている、三つのメディアをどう使い分け、どう加えるか、別紙のとおり案が提示された。人材募集、Web ページ更新情報など速やかに、会員に公開することができるメディアとして、メールマガジンの発行が提案された。学会の運営・事務局の動きを会員に伝えることが出来る。発行は月 1 回程度、例えばタイトルとその説明だけをメルマガにのせ、詳細は Web へ飛ぶようにする。メールアドレスを把握している会員はどのくらいか、事務局が調べておく。ニュースレター

について、学会誌に掲載されるまではいかないが、意味のある実践報告はたくさんある。出版社による月刊誌の発行の可能性も検討できる。

この提案を受けて、会員のニーズも分析する必要があるだろう。また NPO や企業などが環境教育に関心を持っているが、情報がっていない。学校、教育界ばかりに特化せず、広いニーズを探ってもよいのでは、といった積極的な意見が出された。

今後メディアの活用について、Web 担当が調整し、編集委員会、広報委員会で検討をつづける。

16. 個人情報の取り扱いに関するガイドラインの作成について

7日付けで、会員から F A X で会員名簿が売買されているらしいという情報が寄せられた。対応として、Web とニュースレターに、すでに配布された名簿について、十分取り扱いに注意するように会員に呼びかける。新会員にも引き続き発送するが、次回、名簿を作成しなければいけなくなった段階で、名簿を作るべきかどうかから、議論して対応したい。

名簿をつくらないというのは、いちばん極端な対応であり、掲載する情報を本人に選んでもらうのが一般的ではないか。法整備も進んでいるので、引き続き検討する。

17. プロジェクト研究の設定について→引き続き検討を行う

18. 支部の設置及び支部活動の活性化支援について→引き続き検討を行う

19. 「環境教育公開セミナー」(第5、6回)の開催について

これを、第5回の公開セミナー「環境教育学修士論文、博士論文合同発表会」を3月に開くことが提案された。第6回セミナーを5月に開催される子ども環境学会のセミナーで、講師を招くので、環境教育学会でその方を招いて開催したらどうかと提案があった。

20. 環境教育ガイドラインの作成について

科研費の申請を行っているので関連して、対応する。

21. 環境教育学会修士論文・博士論文合同発表会について→引き続き検討を行う

22. 学会研究年報の発行について→引き続き検討を行う

23. その他

人文地理学関連学会連絡協議会から、参加の誘いがあった。「設立準備会の内容により検討します。会議には出席しないが、進捗状況を教えてください」という返事をしたい。引き続き対応を検討したい。

(1) 会費の自動引落とし制度の導入について

かなり会費の納入の催促は大変。自動引き落としにしてくれれば助かる。この導入について検討していただきたい。

(2) 学会役員選挙制度の見直しに関するワーキンググループの発足について

第3回の運営委員会でも話題になった。規約改正をとまなう可能性もあるため、もうすこし落ち着いてから発足させ、次回の選挙に向けて対応したい。

(3) 学会誌への「年間研究動向」の掲載について→引き続き検討を行う

24. 次回運営委員会の開催について

2006年1月14日（土）13:00～17:00（明治大学リバティータワー）

17:00閉会